



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月7日

上場会社名 田辺三菱製薬株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 4508 URL <http://www.mt-pharma.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 葉山 夏樹 TEL (06) 6205-5211  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 笹生 好久 配当支払開始予定日 平成20年6月25日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(20年3月期：百万円未満四捨五入)

(19年3月期：百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	315,636	—	54,024	—	54,408	—	21,993	—
19年3月期	177,531	3.5	30,456	10.5	32,346	19.3	20,174	30.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
20年3月期	50.12	—	—	—	4.9	9.6	—	—	17.1	—
19年3月期	82.36	—	—	—	9.0	11.2	—	—	17.2	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △117百万円 19年3月期 70百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	807,261	667,808	667,808	667,808	80.9	1,163.96	—	
19年3月期	297,087	233,595	233,595	233,595	78.2	948.30	—	

(参考) 自己資本 20年3月期 653,229百万円 19年3月期 232,267百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金および現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	38,096	△4,829	△4,829	△4,829	△6,070	160,096	160,096	
19年3月期	21,419	△8,525	△8,525	△8,525	△6,059	46,121	46,121	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	9月20日	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
19年3月期	—	12	00	12	00	24	00	5,878	29.1	2.6
20年3月期	7	68	—	13	00	20	68	10,815	41.3	2.4
21年3月期(予想)	—	14	00	14	00	28	00	—	40.3	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	206,000	—	33,500	—	34,000	—	15,000	—	26	73
通期	425,000	34.6	75,000	38.8	76,000	39.7	39,000	77.3	69	49

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 5社 （社名：株式会社バイファ、株式会社ベネシス、MPテクノファーマ株式会社、その他2社）  
 除外 1社 （社名 ー）  
 （注）詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 （注）詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 561,417,916株 19年3月期 267,597,847株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 202,957株 19年3月期 22,666,769株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (百万円未満切捨て) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	269,067	—	49,080	—	52,152	—	23,521	—
19年3月期	169,930	3.9	28,550	10.2	30,597	16.3	19,399	30.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	58	48	—	—
19年3月期	79	19	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	597,809	476,454	476,454	79.7	848.95			
19年3月期	291,295	226,785	226,785	77.9	925.86			

(参考) 自己資本 20年3月期 476,454百万円 19年3月期 226,785百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、当社の事業領域をとりまく経済情勢など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

(注記事項)

(1) 連結業績について

当社は、平成19年10月1日に三菱ウェルファーマ株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計の逆取得に該当するため、平成20年3月期については、旧三菱ウェルファーマ株式会社の中間期連結経営成績に田辺三菱製薬の下期の連結経営成績を合算したもとなっております。そのため、前年同期増減率は、記載を省略しております。

(2) 1株当たり当期純利益について

中間期までは、10月1日の合併において、旧三菱ウェルファーマ株式会社の株主に割り当てられた株式数を発行済株式数とし、10月以降は、当社の発行済株式数（自己株式控除後）を発行済株式数として、期中平均株式数を計算し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(3) 自己資本当期純利益率および総資産経常利益率について

20年3月期自己資本当期純利益率および総資産経常利益率の算定の基礎となる当連結会計年度期首の自己資本および総資産は、旧三菱ウェルファーマ株式会社の自己資本および総資産を使用しております。

なお、当連結会計年度期首の自己資本および総資産の金額は、それぞれ243,865百万円、323,364百万円であります。

(4) 1株当たり配当金について

20年3月期年間の1株当たり配当金について、基準日である「9月20日」は旧三菱ウェルファーマ株式会社による剰余金の配当とし、「期末」は田辺三菱製薬株式会社による期末配当としております。

なお、旧田辺製薬株式会社の間期末における1株当たり配当金は13円、配当総額は3,183百万円となります。

(5) 純資産配当率について

20年3月期純資産配当率の算定の基礎となる当連結会計年度期首の1株当たり連結純資産は、旧三菱ウェルファーマ株式会社の1株当たり連結純資産を使用しております。

なお、当連結会計年度期首の1株当たり連結純資産は、531円95銭であります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 業績の概況

医薬品業界では、企業間の競争が激化の一途をたどる一方、社会保障費の削減を目的とした医療費抑制策の継続基調は変わらず、経営環境はなお一層厳しさを増しています。

このような経営環境の中で、当社は、創薬力の更なる強化と海外事業展開の加速化をはかるとともに、今後の医療環境の変化に積極的に対応し、新たな事業機会を追求するという目的を実現するため、平成19年10月1日付けで三菱ウェルファーマ株式会社と合併し、田辺三菱製薬株式会社として新たな第一歩を踏み出しました。この合併により強化される経営基盤を最大限に活用し、グローバル新薬創製のための研究開発に取り組むとともに、海外事業展開を加速し、国際創薬企業としての地位の早期確立をめざすなど、企業価値最大化に努めております。また、合併により重複した機能の見直しや経費の削減を進めるなど、合併効果の早期創出に向けて取り組んでまいりました。

さらに、平成20年4月1日付けでジェネリック医薬品のプロモーションおよび販売を目的とした「田辺製薬販売株式会社」を設立し、患者さん並びに医療関係者の方々から信頼されるジェネリック医薬品を提供するための事業を本格的に推進してまいります。

なお、平成20年1月16日に「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」が公布・施行され、これを踏まえて当社は、現在、原告との間で和解協議を進めているところであり、本訴訟の全面的解決に向けて、引き続き誠意をもって対応してまいりますとともに、医薬品による健康被害の再発防止のため最善の努力を払う所存であります。

また、当社は合併効力発生日である平成19年10月1日付けで、東京証券取引所および大阪証券取引所の株券上場廃止基準の規定により、新規上場に準じた審査を受けるための猶予期間に入る旨の通知を受けました。当社は、両取引所に対して本猶予期間を解除し、上場を維持することを目的とした申請をすべく準備を進めております。

当連結会計年度の業績については、三菱ウェルファーマ株式会社との合併が、企業結合会計の逆取得に該当するため、旧三菱ウェルファーマ株式会社の中間期連結業績に田辺三菱製薬株式会社の下半期連結業績を合算したものを記載し、前連結会計年度の業績については、旧田辺製薬株式会社の連結業績を記載しております。

当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前期	百分比	当期	百分比	増減
売上高	177,531	100.0%	315,636	100.0%	138,105
医薬品事業	164,147	92.5%	292,157	92.6%	128,010
(医療用医薬品)	(158,580)	(89.3%)	(289,410)	(91.7%)	(130,830)
(一般用医薬品)	(5,567)	(3.1%)	(2,747)	(0.9%)	(△2,820)
その他事業	13,383	7.5%	23,479	7.4%	10,096
(内、海外売上高)	(17,271)	(9.7%)	(27,695)	(8.8%)	(10,424)
営業利益	30,456	17.2%	54,024	17.1%	23,568
経常利益	32,346	18.2%	54,408	17.2%	22,062
当期純利益	20,174	11.4%	21,993	7.0%	1,819

第1期にあたる当連結会計年度において、売上高は、3,156億36百万円となりました。

利益面においては、売上原価1,134億71百万円、販売費及び一般管理費1,482億25百万円(内、研究開発費598億7百万円)を計上し、営業利益は、540億24百万円、経常利益は、544億8百万円となりました。

特別損失において、HCV訴訟損失引当金繰入額91億8百万円、合併関連費用49億4百万円、工場閉鎖損失16億38百万円および特別退職金11億22百万円を計上した結果、当期純利益は219億93百万円となりました。

## ② 事業セグメント別の状況

事業セグメント別の状況は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
医薬品事業	164,147	292,157	128,010	30,799	52,053	21,254
その他事業	13,383	23,479	10,096	△343	1,813	2,156

医薬品事業

- ・ 医薬品事業の売上高は、2,921億57百万円、営業利益は、520億53百万円となりました。
- ・ 国内医療用医薬品では、抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体製剤「レミケード」が大幅に増収、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」、麻しん風しん混合ワクチン「ミールビック」、抗血小板剤「アンブラーグ」、肝・胆・消化機能改善剤「ウルソ」などがそれぞれ順調に伸長し、売上高は2,683億92百万円となりました。
- ・ 海外医療用医薬品の売上高は、210億18百万円となり、医療用医薬品における海外売上高比率は7.2%となりました。

その他事業

- ・ 売上高は、234億79百万円、営業利益18億13百万円となりました。

## ③ 研究開発活動

当社グループは、世界に通用する新薬の継続的創出を目指し、「代謝・循環」を重点領域、特に、「糖尿病」、「脳梗塞」を最重点疾患と位置づけ、研究開発を推進しております。

糖尿病治療薬では、DPPIV阻害剤 (MP-513、TA-6666)、SGLT2阻害剤 (TA-7284) など作用機序の異なる開発品を数品目揃え、大型化が期待される新薬として開発推進中です。また、新規C型慢性肝疾患治療薬としてNS3-4Aプロテアーゼ阻害剤 (MP-424) の開発を進めております。ライフサイクルマネジメント戦略の中心である「レミケード」では、クローン病、関節リウマチなどに続く追加効能の取得に向けて国内での開発を推進中です。一方、海外では、腎領域を核としてリン吸収阻害剤 (MCI-196)、尿毒症毒素吸着 (MP-146) の欧米でのフェーズⅢ試験が進んでおります。

また、昨年の合併以降、開発品目の優先順位を明確にし、開発パイプラインの見直しを進めております。

医薬品事業における当連結会計年度の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- ・ 人血清アルブミン (遺伝子組換え) 「メドウェイ注5%および25%」は昨年10月に承認を取得しました。
- ・ 「レミケード」のクローン病・維持療法の新薬追加について、昨年11月に承認を取得しました。
- ・ 抗HBsヒト免疫グロブリン「静注用ヘプスプリン-ⅡH」については、本年2月に肝移植後のHBV再感染予防の効能追加の承認を取得しました。

承認申請

- ・ 昨年9月に「レミケード」の関節リウマチについて、用法・用量の変更を申請しました。
- ・ 本年2月に「レミケード」について、乾癬の効能追加を申請しました。
- ・ 本年3月にヒト免疫グロブリン「献血ヴェノグロブリン-ⅡH」について、低・無ガンマグロブリン血症における用量追加を申請しました。

臨床試験の開始・進捗

- ・ SGLT2阻害剤 (TA-7284) (想定適応症/糖尿病) は、昨年9月にフェーズⅠ試験を開始しました。また、欧州および米国では、ジョンソン・エンド・ジョンソン社 (米) がフェーズⅡ試験を実施中です。
- ・ NS3-4Aプロテアーゼ阻害剤 (MP-424) (想定適応症/C型慢性肝炎) は、本年2月にフェーズⅡ試験を開始しました。海外はヴァーテックス社 (米) が開発中です。

## ④ 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は、生産設備、研究開発設備の他、合併に伴う支店統廃合などにより59億68百万円 (前連結会計年度43億68百万円) 実施しました。また、システム開発投資は、合併に伴うシステム統合などを中心に17億91百万円 (同4億63百万円) 実施しました。

## ⑤ 次期の見通し

次期の業績見通しは、次のとおりです。

## 【連結】

(単位：百万円)

	当期業績	百分比	次期見通し	百分比
売上高	315,636	100.0%	425,000	100.0%
営業利益	54,024	17.1%	75,000	17.6%
経常利益	54,408	17.2%	76,000	17.9%
当期純利益	21,993	7.0%	39,000	9.2%

- ・当期業績は、旧三菱ウェルファーマ株式会社の中間期業績に田辺三菱製薬株式会社の下期業績を合算したものです。
- ・次期の業績見通しには、現時点で入手可能な情報に基づき、のれん償却額、コストシナジー、構造改革費用を織り込んでおります。

## ⑥ その他

## 〔HIV（ヒト免疫不全ウイルス）感染被害損害賠償請求訴訟〕

旧株式会社ミドリ十字は、非加熱濃縮製剤を使用したことでHIV（ヒト免疫不全ウイルス）に感染し、損害を受けたとする方々より、国及び他の製薬会社4社とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、当社は、旧株式会社ミドリ十字との合併によりこれらの訴訟を承継した旧三菱ウェルファーマ株式会社と平成19年10月1日付で合併したことにより、これらの訴訟を承継いたしました。

当該訴訟は、平成8年3月29日の最初の和解以降平成20年3月31日までに、原告1,379名と和解が成立しております。

当社は、非加熱濃縮製剤によるHIV感染問題の全面解決のため、引続き誠意をもって対応していく所存であります。

## 〔米国HIV（ヒト免疫不全ウイルス）等感染被害損害賠償請求訴訟〕

100%出資の米国子会社であるアルファ・テラピュティック・コーポレーションは、1980年代に販売した非加熱濃縮製剤によりHIV等に感染したとして、主として米国非居住者（欧州他）から米国の他の血液製剤メーカー3社とともに、米国で損害賠償請求訴訟の提起を受けております。平成20年3月31日現在の訴訟は115件であり、現在証拠開示手続が進行中であります。

同社は過去に米国の他の血液製剤メーカー3社とともに米国内HIV集団訴訟を受け、和解しておりますが、同社負担のほとんどが製造物責任保険でカバーされております。今回の訴訟に関しましても、製造物責任保険を付しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
流動資産	145,049	382,026	236,977
固定資産	152,037	425,235	273,198
資産合計	297,087	807,261	510,174
負債	63,491	139,453	75,962
純資産	233,595	667,808	434,213
負債純資産合計	297,087	807,261	510,174

※本合併は、企業結合会計の逆取得に該当するため、旧三菱ウェルファーマ株式会社の連結貸借対照表に、平成19年9月末における旧田辺製薬株式会社の資産・負債を時価で引き継いでおります。

- ・当期末における総資産は、三菱ウェルファーマ株式会社との合併等により、8,072億61百万円となり、前期末に比べて5,101億74百万円増加しました。また、合併に係るのれんとして1,505億5百万円を計上し、当期に50億17百万円償却した結果、当期末残高は1,454億88百万円となりました。
- ・流動資産は、前期末比2,369億77百万円増の3,820億26百万円となりました。固定資産は、前期末比2,731億98百万円増の4,252億35百万円となりました。
- ・負債は、前期末比759億62百万円増の1,394億53百万円となりました。
- ・純資産については、前期末比4,342億13百万円増の6,678億8百万円となりました。この結果、自己資本比率は80.9%となりました。

## ② キャッシュ・フロー

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業キャッシュ・フロー	21,419	38,096	16,677
投資キャッシュ・フロー	△8,525	△4,829	3,696
財務キャッシュ・フロー	△6,059	△6,070	△11
現金・現金同等物増減額	6,924	26,415	19,491
現金・現金同等物期首残高	39,249	85,182	45,933
現金・現金同等物期末残高	46,121	160,096	113,975

※ 前期末残高は、連結子会社の決算期変更に伴う減少額△51百万円を含んでおります。

当期末残高は、合併による現金及び現金同等物の受入47,255百万円、連結子会社の増加による現金及び現金同等物の受入1,277百万円、連結子会社の減少による現金及び現金同等物の減少△33百万円を含んでおります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、380億96百万円の資金を得ました。前連結会計年度との比較では、当期純利益が増加したことに加え、売上債権の減少などにより、166億77百万円の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、固定資産の取得などにより48億29百万円の資金を支出しました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、配当金支払いなどにより60億70百万円の資金を支出しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,600億96百万円となりました。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	75.8	77.7	78.2	80.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.4	113.8	132.2	80.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	799.7	1,462.5	2,364.0	325.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な観点で研究開発や営業活動の強化のための投資を積極的に実行することにより、企業価値の増大をはかるとともに、株主の皆さまへの利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを利益配分の基本方針としており、連結配当性向35%（のれん償却前）を目標とし、長期的にはさらなる利益還元の充実に努めてまいります。

当期の期末配当金については、利益配分に関する基本方針に基づき、普通配当金13円とさせていただきます。年間では、中間配当金13円と合わせて1株あたり26円（前期比2円増配）となります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対処に努める方針です。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

## ① 新薬の研究開発に関わるリスク

新薬の研究開発には、長期的な投資と大量の資源投入を伴いますが、新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できないため、承認取得の可否および時期についても正確な予測は困難です。現在の新薬のパイプラインについては、今後の治験その他の試験などにより治療効果や安全性に問題が生じた場合や、利益が見込めないことが判明した場合には、開発を中止することがあります。以上のように研究開発投資が結果として新製品の販売に結びつかない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ② 副作用に関わるリスク

新薬の承認取得までに実施する臨床試験は、限られた被験者を対象に実施されるものであり、承認までに得られる情報からは、市販後の使用実態下での安全性について、必ずしも全てを知ることはできません。市販後広く普及した段階でそれまでに経験したことのない新たな副作用が報告された場合、当該副作用の重篤度や発生頻度などによっては、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 医療保険制度および薬価基準の引き下げに関わるリスク

国内における医療用医薬品の販売に関しては、医療保険制度の下に位置付けられる公定薬価制度が多大な影響を及ぼします。我が国では、継続的に薬剤費抑制策が実施され、概ね2年に1回の割合で薬価基準改定が実施されておりますので、期待する営業成績を確保することが困難な状況が発生する可能性があります。また、医療の適正化、機能分化の観点から、医療保険制度の抜本的な改革が進められようとしており、これらの内容によっては、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 製品の売上に关わるリスク

当社医薬品のうち、年間売上100億円を超える製品は14品目あり、売上高合計の70%強に達しております。今後、これらの製品を始めとする当社医薬品に関して、競合する同種の後続新製品および後発品の上市、新規治療法を与える画期的新薬や新技術の登場、新しいエビデンスの発表などにより臨床使用における治療上の位置付けが相対的に変化し、当該製品の売上高の減少に繋がる要因が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 知的財産権に関わるリスク

当社グループの事業活動が、他者の特許等知的財産権に抵触した時には、事業の中止や係争の可能性があります。また、当社グループの特許等知的財産権を他者が侵害すると考えられる場合には、訴訟を提起する場合があります。これらの動向により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 他社との連携に関わるリスク

当社グループは、経営資源を有効に活用するため、研究、開発、製造および販売において、共同研究および共同開発、製品導出、委託製造、委託販売、共同宣伝・共同販売などを推し進めておりますが、一部の契約には資本拘束条項および競業禁止条項が含まれているものもあり、今後、何らかの事情により契約変更および提携解消が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。



## ⑦ 製造・安定供給に関わるリスク

(イ) 製造施設・物流施設等において、技術上もしくは法規制上の問題が発生した場合、または火災、地震その他の災害により、操業停止または混乱が発生し、製品の供給が遅滞もしくは休止した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 原材料等の一部は、特定の供給源に依存しており、その供給が中断した場合には製造に遅れが生じて、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 法的規制に関わるリスク

医薬品の研究や製造に関しては、品質規制や環境規制が強化される方向にあり、今後これらの規制が新たに強化され、相応の追加的費用が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 製造物責任に関わるリスク

製品の研究、開発、製造および販売によって、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 為替相場の変動に関わるリスク

当社グループは、海外においても事業を遂行しており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。その結果、円と現地通貨との間の為替変動は、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 環境安全に関わるリスク

事業所の操業に伴って化学物質や放射性物質、微生物やウイルスの漏洩、放出による土壌、大気、水質、家畜、農産物等を汚染した場合、罰則をとまう法規制等の重大な責任が課せられております。地球温暖化ガス等の排出に関して、適正な管理や対策を怠った場合、社名公表等の措置を受けることがあります。また、化学物質、放射性物質、生物材料等の不適切な管理や取扱いによって健康被害や損害を生じた場合は、損害賠償責任を負う可能性があります。こうした状況が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 訴訟等に関わるリスク

(イ) フィブリノゲン製剤および血液凝固第IX因子製剤（クリスマシン）の投与を受けたことにより、HCV（C型肝炎ウイルス）に感染したとする方々より、国および当社（当社会社ベネシスを含む。以下同じ）等は、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。本年1月に上記感染者全員を救済する、「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（以下、「救済法」という）が公布・施行され、これを受けて当社は、本訴訟の全面的解決に向けて、引続き誠意をもって対応してまいります。これにより、救済法による給付金支給対象者および給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する見積額を「HCV訴訟損失引当金」として計上しておりますが、今後の厚生労働大臣との給付金支給等業務に要する費用の負担の方法およびその負担割合についての協議等の結果により、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 事業活動に関連し、医薬品の副作用の他に製造物責任、労務問題、公正取引などに関し、訴訟を提起される可能性があります。これらにより、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 情報管理に関わるリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの企業内情報を保有しており、システム障害や事故等によりその情報が社外に流出した場合、信用の低下を招くなど業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはプライバシーポリシーを制定する他、その情報保護のためにシステムへの不正侵入および漏洩の防止策を講じるなど、情報管理に努めておりますが、こうした状況が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭ 海外事業拡大のための多額の先行投資に関わるリスク

海外事業の拡大と推進には多額の先行投資が必要になりますが、各国の規制・制度変更や外交関係の悪化などにより、それらの投資を回収する機会を失ったり、展開中の事業が影響を受けた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑮ 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は、医療用医薬品事業であり、薬事法に基づく「医薬品製造販売業」「医薬品製造業」「卸売一般販売業」を取得し、医療用医薬品および一般用医薬品の製造と販売を行っています。取り扱っている医薬品には、麻薬および向精神薬等が含まれているため、麻薬・向精神薬取締法および覚せい剤取締法による規制も受けています。

医療機器、動物用医薬品、毒物・劇物も取り扱っているため、高度医療機器販売業、動物用医薬品一般販売業、毒物劇物販売業の法規制を受けています。

また、海外への輸出する医薬品はその製造に際し、薬事法上の規制を受けるほか、輸出先当局への原薬マスターファイルなどの登録、輸入許可および現地製造許可等取得のため、輸出先国の薬事法規制に加えて通関に際して関連法規の規制を受けます。

これら許可等については、各法令で定める期間ごとに更新等を受けなければなりません。また各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止等を命じられる可能性があります。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識していますが、当該許可等の取消し等を命じられた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑯ 親会社等との取引について

当社と親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングス及びその企業グループとの間では、

- ・原材料等の仕入、化成品等の販売
- ・神奈川県横浜市、茨城県神栖市、福岡県北九州市での研究所、工場の土地、建物等の賃貸借契約及び業務委受託契約の締結
- ・親会社等の企業グループが所有している知的財産権についての独占的実施権の許諾対価の支払
- ・研究の委託や情報開示についての契約の締結

などの取引関係がありますが、これらは基本的に、一般的な市場価格を参考に双方協議の上、合理的に取引条件が決定されており、当事者からの申し出がない限り自動更新されるものであります。なお、このうち独占的実施権の許諾対価の支払いは平成21年9月30日で終了しますが、当該実施権の許諾については平成21年10月1日以降も存続し、当社の合意なしに解約されることはありません。

また、株式会社三菱ケミカルホールディングスとの間では運営費用の負担に関する契約を締結し、同社のブランド価値及びその総合力に依拠した便益の享受に対し、同社の運営に関して発生する費用を負担しております。

ただし、上記いずれの場合も、当社の総費用に占める割合は僅少なものであります。今後も当該取引等を継続していく方針であります。同社グループとの契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成20年3月末現在、当社および当社の関係会社である親会社、子会社34社（連結子会社32社、非連結子会社2社）および関連会社5社の計41社で構成されており、主な事業の内容と各関係会社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

### [医薬品事業]

#### (国内)

当社、製造子会社である山口田辺製薬(株)、(株)ベネシス、MPテクノファーマ(株)などが製造・仕入を行っており、一部を除き当社が販売しております。

一部の製品については(株)エーピーアイ コーポレーションより医薬品原体の供給を受けております。また、吉富薬品(株)に、当社販売品の学術情報伝達業務の一部を委託しております。

また、平成20年4月1日にジェネリック医薬品のプロモーション並びに販売を目的とした田辺製薬販売(株)を設立しております。

#### (海外)

北米においては、MPヘルスケア ベンチャー マネジメント社が創成期のバイオベンチャー企業を対象に投資を行っております。また、当社はタナベ リサーチ サボラトリーズU.S.A.社およびミツビシ ファーマ アメリカ社へ研究開発業務を委託しております。

アジアにおいては、天津田辺製薬有限公司、三菱製薬(広州)有限公司、ウェルファイド코리아社、タナベ インドネシア社が現地で製造・販売を行っております。また、台湾田辺製薬股份有限公司が製造した製品は、一部を除き台田薬品股份有限公司を通じて現地で販売しております。

ヨーロッパにおいては、タナベ ヨーロッパ社が販売を、ミツビシ ファーマ ドイツ社が製造・販売を行っております。また、当社はミツビシ ファーマ ヨーロッパ社に研究開発業務を委託しております。

### [その他事業]

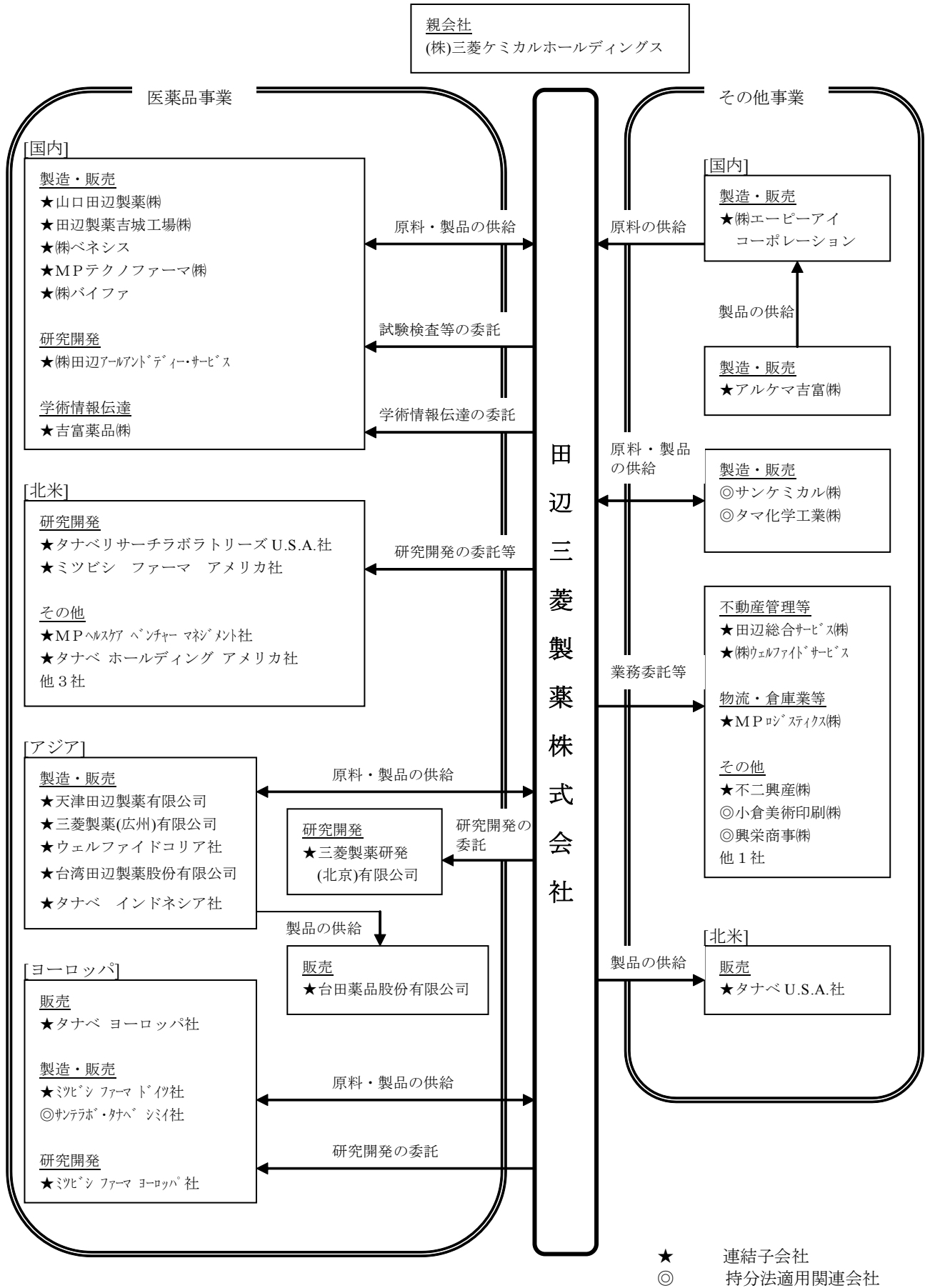
#### (国内)

(株)エーピーアイ コーポレーションおよびアルケマ吉富(株)などが化成品等の製造・仕入・販売を行っております。アルケマ吉富(株)の一部を除く製品については(株)エーピーアイ コーポレーションを通じて販売しております。

#### (海外)

北米においては、タナベU.S.A.社が化成品の販売を行っております。

平成20年3月31日現在



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ①経営理念

当社グループは、医薬品の創製を通じて、人々の健康で豊かな生活に貢献するという普遍の価値観を基本とし、世界の人々が待ち望む医薬品をいち早くお届けする国際創薬企業として広く社会から信頼される企業をめざします。

また、「企業理念」を踏まえ、「めざす姿」の実現に向けた企業活動において、田辺三菱製薬グループの全役員および全従業員が最優先とする行動の規範として、以下の「企業行動憲章」を制定いたしました。

#### 企業理念

医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します

#### めざす姿

国際創薬企業として、社会から信頼される企業になります

#### 企業行動憲章

私たちは、一人ひとりが高い倫理観を持ち、公正かつ誠実であることをすべてに優先し、つぎのとおり行動します

##### 使命感と誇り

医薬品の創製に携わる者としての使命感と誇りを持ち、  
求められる医薬品の研究開発と製品の安全性・品質の確保に力を尽くします

##### 挑戦と革新

鋭敏な感性と広い視野で進むべき方向性を見据え、  
より高い目標に果敢に挑戦し、革新的な価値を創出します

##### 信頼と協奏

自由闊達なコミュニケーションを通じて互いを理解・尊重し、  
深い信頼関係のもとで力を合わせ、成果の最大化を図ります

##### 社会との共生

地域社会や地球環境に配慮した活動を通じ、社会との共生を図ります

##### ②基本戦略

当社グループは、合併により強化された経営基盤を最大限に活用して、グローバル新薬創製のための研究開発に取り組むとともに、海外事業展開を加速することで、国際創薬企業としての地位の早期確立をめざします。また、医療ニーズの多様化に対応するため、ジェネリック医薬品事業や個別化医療などの新たな事業機会にも積極的に挑戦し、世界の人々の健康に貢献するとともに、企業価値最大化のための活動を積極的に展開してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、今般、合併後最初の中期経営計画である「中期経営計画08-10 -Dynamic Synergy for 2015-」を策定し、以下の経営目標を設定いたしました。

##### ■2010年度経営目標（連結）

	2010年度目標	(参考) 2007年5月発表 2010年度目標
売上高	4,600億円	4,800億円
営業利益	950億円	1,000億円
当期純利益	560億円	600億円
研究開発費	820億円	870億円

2007年5月に公表した2010年度目標は、売上高4,800億円、営業利益1,000億円、当期純利益600億円としておりました。今般の中期経営計画策定に際し、市場環境の変化を踏まえた目標数値の精査、研究開発への最適配分に向けた利益コスト構造等の見直し等により、売上高4,600億円、営業利益950億円、当期純利益560億円に修正いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

医薬品業界では、医薬品の上市確率低下による研究開発費の高騰、創薬シーズの枯渇による限られた領域での新薬開発競争とグローバル市場での販売競争が激化しています。

また、医療や創薬技術の進展に伴い、従来の創薬技術が一瞬にして陳腐化するリスクも高まっています。

当社グループは、これらの事業環境変化に対応するための「2015年度目標」を設定し、その達成に向けた3カ年の実行計画として「中期経営計画08-10 - Dynamic Synergy for 2015 -」を策定いたしました。

◆ 中期経営計画08-10 - Dynamic Synergy for 2015 -

■ キー・コンセプト - Dynamic Synergy -

充実した経営資源を最大限に活用し、全社全員の叡智とエネルギーを結集して、新たなドメインやビジネスモデルを生み出すことを“Dynamic Synergy”と位置付け、田辺三菱製薬はその実現に挑戦する。

■ 2015年度目標

「めざす姿」の実現に向けて、以下の2015年度目標を設定いたしました。

- ・ 「代謝・循環」領域を中心とする2年に1品目上市できる研究開発パイプラインの構築
- ・ 大型製品の上市・育成と国内医療用医薬品市場でのトップクラスの地位確保
- ・ 米国自販体制の構築と海外医薬品売上高1,000億円以上の達成
- ・ 差異化されたビジネスモデルによる競争優位性の確立

■ 08-10中期重点課題とアクションプラン

2015年度目標の実現に向けて、2010年度までの重点課題を明確にし、その解決に向けたアクションプランを着実に推進してまいります。

① 国内営業のプレゼンス向上

2010年度までの最大の成長ドライバーである「レミケード」の価値最大化を柱に、脳保護剤「ラジカット」、t-PA製剤「グルトパ」、選択的抗トロンピン剤「ノバスタン」を中心とした脳領域の専門性向上、完全1ライン化後のプロモーション体制での、施設担当MRと領域担当者との連携、慢性期・急性期別プロモーション体制による重点品目の売上拡大をめざします。

② 重点開発プロジェクトの確実な推進

2011年度以降の新たな成長ドライバーの上市に向けて、米欧については、MCI-196（高リン血症）とMP-146（慢性腎臓病）を、国内については、MP-424（C型慢性肝炎）、MP-513（2型糖尿病）、TA-7284（糖尿病）を重点開発プロジェクトと位置づけ、その開発を確実に進めてまいります。

③ 海外医薬品事業展開の推進

米国においては、自販を予定しているMCI-196、MP-146の上市に向けた販売体制の構築を開始し、腎臓専門医・透析専門医を対象にしたプレマーケティングを展開いたします。欧州においては、すでに6カ国で上市している「アルガトラ」（一般名：アルガトロバン）の市場定着を推進しつつ、米国と連動するかたちでMCI-196、MP-146の上市準備を進めてまいります。また、アジアにおいては、中国、韓国、台湾、インドネシア各国の事業基盤を活用し、自販品目拡大による売上増をめざします。

④ ジェネリック医薬品事業の推進

本年4月にジェネリック医薬品販売子会社である「田辺製薬販売株式会社」を設立いたしました。患者さん並びに医療関係者の方々から信頼されるジェネリック医薬品（リライアブル・ジェネリック）を提供するために、田辺三菱製薬グループとしてのバックアップ体制を一層強化するとともに、アライアンスの推進により、早期に注射剤を含む品揃えの充実を図ってまいります。

⑤ 効率的な組織・コスト構造の構築

合併当初の課題は、コストシナジーを追求することで、筋肉質で効率的な組織とコスト構造を実現することにあります。このような視点から、本社オフィス（大阪・東京）、研究所を中心とした拠点統廃合の方向性、生産機能関係会社および国内サービス会社の統合の方向性、さらに、要員適正化の方向性を明確に規定し、推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害への対応

当社および当社の子会社である株式会社ベネシスは、平成14年以降、当社の前身の一つである旧株式会社ミドリ十字の製造販売したフィブリノゲン製剤または血液凝固第IX因子製剤（クリスマシン）の投与を受けたことにより、HCV（C型肝炎ウイルス）に感染したとする方々から国等とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けております。

本訴訟において、当社はその法的責任を争ってまいりましたが、本年1月16日、上記製剤が投与された感染者全員を救済する、「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」が公布・施行されました。これを受けて、当社は、本訴訟の全面的解決に向けて、引き続き誠意をもって対応してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3	38,197		79,655		41,458
2 受取手形及び売掛金	※6	60,127		125,280		65,153
3 有価証券		19,372		55,634		36,262
4 たな卸資産		20,790		73,473		52,683
5 短期貸付金		—		30,924		30,924
6 繰延税金資産		4,036		12,664		8,628
7 その他		2,550		4,419		1,869
貸倒引当金		△23		△23		0
流動資産合計		145,049	48.8	382,026	47.3	236,977
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1,3					
(1) 建物及び構築物		22,584		51,320		28,736
(2) 機械装置及び運搬具		5,724		23,698		17,974
(3) 工具器具及び備品		2,759		5,991		3,232
(4) 土地		12,829		55,124		42,295
(5) 建設仮勘定		1,535		3,377		1,842
有形固定資産合計		45,434	15.3	139,510	17.3	94,076
2 無形固定資産						
(1) 商標権		98		—		△98
(2) のれん		98		145,550		145,452
(3) ソフトウェア		1,839		2,147		308
(4) その他		174		1,359		1,185
無形固定資産合計		2,210	0.8	149,056	18.5	146,846
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	76,923		88,000		11,077
(2) 長期貸付金		1,034		183		△851
(3) 長期前払費用		417		1,003		586
(4) 繰延税金資産		430		4,037		3,607
(5) 前払年金費用		20,655		33,988		13,333
(6) 長期性預金		3,000		5,740		2,740
(7) その他	※3,8	1,983		3,751		1,768
貸倒引当金		△51		△33		18
投資その他の資産合計		104,393	35.1	136,669	16.9	32,276
固定資産合計		152,037	51.2	425,235	52.7	273,198
資産合計		297,087	100.0	807,261	100.0	510,174



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形及び買掛金	13,970		27,139		13,169
2	短期借入金	11		6,741		6,730
3	1年以内に返済予定の 長期借入金	30		1,240		1,210
4	未払金	7,668		18,206		10,538
5	未払法人税等	9,674		15,271		5,597
6	未払消費税等	648		990		342
7	賞与引当金	4,453		13,593		9,140
8	役員賞与引当金	42		11		△31
9	返品調整引当金	208		195		△13
10	売上割戻引当金	303		4		△299
11	工場閉鎖損失引当金	—		830		830
12	その他	960		5,229		4,269
	流動負債合計	37,973	12.8	89,449	11.1	51,476
II 固定負債						
1	長期借入金	90		170		80
2	繰延税金負債	8,313		12,802		4,489
3	退職給付引当金	11,744		16,928		5,184
4	役員退職慰労引当金	341		43		△298
5	HIV訴訟健康管理手 当等引当金	—		1,758		1,758
6	スモン訴訟健康管理手 当等引当金	4,891		5,093		202
7	HCV訴訟損失引当金	—		11,200		11,200
8	その他	136		2,010		1,874
	固定負債合計	25,518	8.6	50,004	6.2	24,486
	負債合計	63,491	21.4	139,453	17.3	75,962
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	44,261	14.9	50,000	6.2	5,739
2	資本剰余金	48,137	16.2	451,184	55.9	403,047
3	利益剰余金	143,612	48.3	153,332	19.0	9,720
4	自己株式	△22,270	△7.5	△209	△0.0	22,061
	株主資本合計	213,741	71.9	654,307	81.1	440,566
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差 額金	18,811	6.3	1,511	0.1	△17,300
2	繰延ヘッジ損益	250	0.1	△841	△0.1	△1,091
3	為替換算調整勘定	△536	△0.2	△1,748	△0.2	△1,212
	評価・換算差額等合計	18,525	6.2	△1,078	△0.2	△19,603
III 少数株主持分						
	少数株主持分	1,327	0.5	14,579	1.8	13,252
	純資産合計	233,595	78.6	667,808	82.7	434,213
	負債純資産合計	297,087	100.0	807,261	100.0	510,174

## (2) 連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		177,531	100.0	315,636	100.0	138,105
II 売上原価	※1	69,051	38.9	113,471	35.9	44,420
売上総利益		108,479	61.1	202,165	64.1	93,686
返品調整引当金戻入額		97	0.1	84	0.0	△13
差引売上総利益		108,576	61.2	202,249	64.1	93,673
III 販売費及び一般管理費	※2	78,120	44.0	148,225	47.0	70,105
営業利益		30,456	17.2	54,024	17.1	23,568
IV 営業外収益		2,633	1.4	2,844	0.9	211
1 受取利息		656		1,423		767
2 受取配当金		580		418		△162
3 賃貸料		34		204		170
4 為替差益		926		—		△926
5 持分法による投資利益		70		—		△70
6 その他		365		799		434
V 営業外費用		742	0.4	2,460	0.8	1,718
1 支払利息		9		110		101
2 寄付金		168		482		314
3 為替差損		—		52		52
4 固定資産除却損		263		552		289
5 たな卸資産廃棄損		159		197		38
6 持分法による投資損失		—		117		117
7 その他		141		950		809
経常利益		32,346	18.2	54,408	17.2	22,062
VI 特別利益		1,598	0.9	1,965	0.7	367
1 企業立地促進事業補助金		—		1,027		1,027
2 受取補償金		—		667		667
3 固定資産売却益	※3	7		109		102
4 投資有価証券売却益		1,554		99		△1,455
5 貸倒引当金戻入額		36		16		△20
6 その他		—		47		47
VII 特別損失		749	0.4	17,365	5.5	16,616
1 HCV訴訟損失引当金繰入額		—		9,108		9,108
2 合併関連費用	※4	687		4,904		4,217
3 工場閉鎖損失	※5	—		1,638		1,638
4 特別退職金		—		1,122		1,122
5 HIV訴訟健康管理手当等 引当金繰入額		—		424		424
6 固定資産処分損	※6	—		98		98
7 投資有価証券評価損		17		30		13
8 投資有価証券売却損		14		1		△13
9 その他		30		40		10
税金等調整前当期純利益		33,195	18.7	39,008	12.4	5,813
法人税、住民税及び 事業税		14,020	7.9	20,023	6.3	6,003
法人税等調整額		△1,082	△0.6	△2,927	△0.9	△1,845
少数株主損失		—	—	81	0.0	81
少数株主利益		△83	△0.0	—	—	83
当期純利益		20,174	11.4	21,993	7.0	1,819

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(百万円未満四捨五入)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	44,261	48,134	128,844	△22,193	199,047
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,449		△2,449
剰余金の配当			△2,939		△2,939
取締役賞与(注)			△34		△34
当期純利益			20,174		20,174
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の処分		2		6	9
連結子会社の決算期変更による増加高			17		17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2	14,767	△76	14,693
平成19年3月31日 残高 (百万円)	44,261	48,137	143,612	△22,270	213,741

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,861	—	△779	19,081	1,229	219,358
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,449
剰余金の配当						△2,939
取締役賞与(注)						△34
当期純利益						20,174
自己株式の取得						△83
自己株式の処分						9
連結子会社の決算期変更による増加高						17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,049	250	243	△555	98	△457
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,049	250	243	△555	98	14,236
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,811	250	△536	18,525	1,327	233,595

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

平成19年10月1日付の三菱ウェルファーマ株式会社との合併により、当社は存続会社となりましたが、逆取得と判定されるため、平成19年3月31日残高は旧三菱ウェルファーマ株式会社の連結財務諸表の残高を記載しております。

(百万円未満四捨五入)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	30,560	70,974	137,859	—	239,393
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△6,520		△6,520
資本金から資本剰余金への振替	△24,822	24,822			—
合併による増加高	44,262	355,396		△196	399,462
連結子会社の減少による減少高		△10			△10
当期純利益			21,993		21,993
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		2		19	21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	19,440	380,210	15,473	△209	414,914
平成20年3月31日 残高 (百万円)	50,000	451,184	153,332	△209	654,307

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,210	△0	△738	4,472	9,377	253,242
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△6,520
資本金から資本剰余金への振替						—
合併による増加高					1,464	400,926
連結子会社の減少による減少高						△10
当期純利益						21,993
自己株式の取得						△32
自己株式の処分						21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,699	△841	△1,010	△5,550	3,738	△1,812
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,699	△841	△1,010	△5,550	5,202	414,566
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,511	△841	△1,748	△1,078	14,579	667,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減 (百万円)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		33,195	39,008	5,813
減価償却費		6,774	12,555	5,781
のれん償却額		—	5,105	5,105
退職給付引当金の増(減)額		40	411	371
前払年金費用の(増)減額		△734	△7,166	△6,432
貸倒引当金の増(減)額		△44	△117	△73
HCV訴訟損失引当金の増(減)額		—	9,108	9,108
受取利息及び受取配当金		△1,236	△1,841	△605
支払利息		9	110	101
固定資産除売却損益		167	292	125
投資有価証券売却損益		△1,540	△98	1,442
投資有価証券評価損		17	30	13
持分法による投資損益		△70	117	187
企業立地促進事業補助金		—	△1,027	△1,027
合併関連費用		—	4,904	4,904
工場閉鎖損失		—	1,638	1,638
特別退職金		—	1,122	1,122
売上債権の(増)減額		△6,008	11,946	17,954
たな卸資産の(増)減額		49	△5,966	△6,015
仕入債務の増(減)額		△1,032	△7,711	△6,679
未払金の増(減)額		△154	△2,540	△2,386
その他		902	138	△764
小計		30,335	60,018	29,683
利息及び配当金の受取額		1,222	1,674	452
利息の支払額		△9	△117	△108
合併関連費用の支払額		—	△5,940	△5,940
特別退職金の支払額		—	△1,834	△1,834
法人税等の支払額		△10,129	△15,705	△5,576
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,419	38,096	16,677
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		△12,763	△706	12,057
有価証券の売却及び償還による収入		12,109	6,411	△5,698
定期預金の預入による支出		△221	△10,042	△9,821
定期預金の払戻による収入		116	10,184	10,068
長期性預金の預入による支出		—	△2,825	△2,825
長期性預金の払戻による収入		—	1,006	1,006
有形固定資産の取得による支出		△3,879	△8,583	△4,704
有形固定資産の売却による収入		86	232	146
無形固定資産の取得による支出		△903	△1,820	△917
投資有価証券の取得による支出		△7,000	△3,685	3,315
投資有価証券の売却及び償還による収入		3,972	4,764	792
その他		△42	235	277
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,525	△4,829	3,696

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減 (百万円)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (純額)		△529	887	1,416
長期借入金の返済による支出		△30	△1,327	△1,297
少数株主の株式払込による収入		—	4,163	4,163
自己株式取得による支出		△83	△32	51
自己株式売却による収入		—	21	21
配当金の支払額		△5,385	△9,708	△4,323
その他		△30	△74	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,059	△6,070	△11
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		89	△782	△871
V 現金及び現金同等物の増(減)額		6,924	26,415	19,491
VI 現金及び現金同等物の期首残高		39,249	85,182	45,933
VII 合併による現金及び現金同等物の受入額		—	47,255	47,255
VIII 連結子会社の増加による 現金及び現金同等物の受入額		—	1,277	1,277
IX 連結子会社の減少による 現金及び現金同等物の減少額		—	△33	△33
X 連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の減少額		△51	—	51
XI 現金及び現金同等物の期末残高		46,121	160,096	113,975

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社18社は、山口田辺製薬株式会社、タナベ ヨーロッパ社等全てを連結子会社としております。</p> <p>なお、連結子会社であるタナベセイヤク シンガポール社は、平成18年12月に清算いたしましたので、当連結会計年度末に連結子会社より除外しております。</p> <p>従って、当連結会計年度末における連結子会社は17社となっております。</p> <p>また、連結子会社である田辺総合サービス株式会社は、平成19年4月1日に連結子会社であるエースアート株式会社及び田辺製薬エンジニアリング株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>タマ化学工業株式会社、サンテラボ・タナベ シミイ社等関連会社6社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、栄研化学株式会社につきましては、保有株式を全て退職給付信託に抛出いたしましたので、当連結会計年度に全ての株式を売却いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外子会社11社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結子会社のうち5社は、決算期を12月31日から3月31日に変更しております。これらの変更による影響額につき、連結株主資本等変動計算書では、平成19年1月1日から3月31日までの期間にかかる利益剰余金増加高を「連結子会社の決算期変更に伴う増加高」として表示しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の減少額を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当連結会計年度末における連結子会社は32社であり、主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当社は、平成19年10月に三菱ウェルファーマ株式会社と合併しており、新たに18社を連結子会社としております。</p> <p>また、連結子会社である田辺総合サービス株式会社は、平成19年4月1日に連結子会社であるエースアート株式会社及び田辺製薬エンジニアリング株式会社を吸収合併しております。なお、連結子会社でありましたタナベセイヤク マレーシア社他1社は休眠会社であり、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しい子会社でありますので、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、平成20年4月1日にジェネリック医薬品のプロモーション並びに販売を目的とした田辺製薬販売株式会社を設立しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>タマ化学工業株式会社、サンテラボ・タナベ シミイ社等関連会社5社について持分法を適用しております。</p> <p>タナベ エーエーアイ エルエルシーは、平成19年6月に清算いたしましたので、当連結会計年度において持分法適用会社から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において連結の範囲から除外したタナベセイヤク マレーシア社他1社の非連結子会社2社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社18社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な処理を行っております。</p> <p>また、国内連結子会社のうちアルケマ吉富株式会社の決算日は9月30日であります。同社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>投資事業有限責任組合への出資 原価法によっております。ただし、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上することとし、また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>主として、商品及び製品は総平均法による低価法、原材料等は総平均法による原価法によって評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合への出資 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)返品調整引当金 当社は、当連結会計年度売上高に対して翌連結会計年度以降予想される返品に備えて、法人税法の規定に基づく限度相当額を計上しております。</p> <p>(ホ)売上割戻引当金 当社は、販売した商品・製品に対する将来の売上割戻しに備えて、当連結会計年度末売掛金に当連結会計年度割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(ヘ) _____</p> <p>(ト)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(チ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社では、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ)売上割戻引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来より、連結会計年度末売掛金に割戻率を乗じた金額を計上しておりますが、当連結会計年度において割戻金規定が改定されたことにより、対象となる連結会計年度末売掛金が減少しております。</p> <p>(ヘ)工場閉鎖損失引当金 一部の連結子会社における工場閉鎖に伴い発生する設備の撤去費用等について、当該見積額を計上しております。</p> <p>(ト)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、旧三菱ウェルファーマ株式会社は、発生時に一括処理し、旧田辺製薬株式会社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（旧三菱ウェルファーマ株式会社：5年、旧田辺製薬株式会社：13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(チ)役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>





<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 実需に基づく外貨建予定取引及び外貨建債権債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 将来の為替変動リスクを回避しキャッシュ・フローを固定化することを目的に、事前に社内において承認を受けた上で、社内管理規程に基づきヘッジ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、デリバティブ取引を行っており、投機的取引は行わない方針であります。当該取引を行うに当たっては、「経理規則」等に則り経理財務部門が行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、主に15年で均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、製品及び原材料他の評価方法を移動平均法から総平均法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、月次生産量の変動が増大する傾向にあることに鑑み、原価管理上、当該変動を平均的に把握し会社の状況をより適切に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、232,016百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用の換算について、三菱ウェルファーマ株式会社との合併に伴い会計処理の統一を図ることを目的として、当連結会計年度より、決算日直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。また、この変更は連結会計年度末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>従来は、為替予約取引については特例処理である振当処理を採用しておりましたが、三菱ウェルファーマ株式会社との合併に伴い会計処理の統一を図ることを目的として、当連結会計年度よりヘッジ会計の原則的処理に変更しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成19年6月26日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたため、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。</p> <p>この結果、当社の「役員退職慰労引当金」を長期未払金(193百万円)として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は138百万円であります。</li> <li>2 前連結会計年度において、無形固定資産の「商標権」を区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当連結会計年度から無形固定資産の「その他」に含めることにいたしました。なお、当連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「商標権」は12百万円であります。</li> </ol>

注記事項

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち、以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・関連当事者との取引
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・ストックオプション等関係

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 92,534百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 220,403百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※2 関連会社に対する資産は次のとおりであります。  投資有価証券(株式) 857百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。  投資有価証券(株式) 707百万円
※3 _____	※3 担保に供している資産 (1)信用状開設保証金 現金及び預金(定期預金) 80百万円 (2)工場財団 建物及び構築物 3,217百万円 機械装置及び運搬具 5,626百万円 工具器具及び備品 30百万円 土地 858百万円 (3)取引保証金 投資その他の資産その他 14百万円
4 _____	4 偶発債務 保証債務 (金融機関借入に対する保証) サンテラボ・タナベ シミィ社 23百万円 従業員の住宅資金 203百万円
5 _____	5 受取手形割引高 84百万円
※6 当連結会計年度末は金融機関の休業日でありましたが、同日が満期日の手形の処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日の満期手形は、次のとおりであります。  受取手形 400百万円	※6 _____
7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 20,000百万円 借入実行残高 一百万円	7 _____
8 _____	※8 裁判に係る供託金738百万円が含まれております。これは、HCV感染被害損害賠償請求訴訟に係る控訴手続きによるものであります。



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1 製品商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。 なお、評価減額は551百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">11,113百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与手当等</td><td style="text-align: right;">3,562百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,708百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,165百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,803百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売諸費</td><td style="text-align: right;">5,786百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">28,519百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は、土地建物の売却益2百万円及び車両その他の売却益であります。</p> <p>※4 合併関連費用は、三菱ウェルファーマ株式会社との合併準備に伴い発生したコンサルティング費用等であります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	給料賃金	11,113百万円	賞与手当等	3,562百万円	賞与引当金繰入額	2,708百万円	退職給付引当金繰入額	1,165百万円	広告宣伝費	1,803百万円	販売諸費	5,786百万円	研究開発費	28,519百万円	<p>※1 製品商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。 なお、評価減額は96百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">27,790百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,990百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,982百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売諸費</td><td style="text-align: right;">9,787百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5,105百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">59,807百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は、主に土地建物の売却によるものであります。</p> <p>※4 合併関連費用は、三菱ウェルファーマ株式会社との合併準備に伴い発生したシステム関係費用、拠点統合費用等であります。</p> <p>※5 工場閉鎖損失                  (株)エーピーアイ コーポレーション久寿工場の閉鎖が決定し、これに伴い発生した減損損失790百万円および閉鎖に伴い発生が見込まれる撤去費用等848百万円であります。                  なお、上記減損損失の内容は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エーピーアイ コーポレーション 久寿工場 (三重県 四日市市)</td> <td>化成品 製造設備</td> <td>建物、構築物及び 機械装置等</td> <td style="text-align: center;">790</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。同工場は閉鎖が決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(790百万円)を工場閉鎖損失に含めて特別損失に計上いたしました。</p> <p>※6 固定資産処分損は、主に建物の撤去費用等であります。</p>	給料及び諸手当	27,790百万円	賞与引当金繰入額	6,990百万円	退職給付費用	312百万円	広告宣伝費	2,982百万円	販売諸費	9,787百万円	のれん償却額	5,105百万円	研究開発費	59,807百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	(株)エーピーアイ コーポレーション 久寿工場 (三重県 四日市市)	化成品 製造設備	建物、構築物及び 機械装置等	790
給料賃金	11,113百万円																																				
賞与手当等	3,562百万円																																				
賞与引当金繰入額	2,708百万円																																				
退職給付引当金繰入額	1,165百万円																																				
広告宣伝費	1,803百万円																																				
販売諸費	5,786百万円																																				
研究開発費	28,519百万円																																				
給料及び諸手当	27,790百万円																																				
賞与引当金繰入額	6,990百万円																																				
退職給付費用	312百万円																																				
広告宣伝費	2,982百万円																																				
販売諸費	9,787百万円																																				
のれん償却額	5,105百万円																																				
研究開発費	59,807百万円																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																		
(株)エーピーアイ コーポレーション 久寿工場 (三重県 四日市市)	化成品 製造設備	建物、構築物及び 機械装置等	790																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	267,597	—	—	267,597
合計	267,597	—	—	267,597
自己株式				
普通株式	22,616	56	6	22,666
合計	22,616	56	6	22,666

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加56千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,449	10	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	2,939	12	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,939	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	合併による 増加株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式					
普通株式	458,434	—	—	102,983	561,417
合計	458,434	—	—	102,983	561,417
自己株式					
普通株式	—	27	18	193	202
合計	—	27	18	193	202

- (注) 1 逆取得と判定されるため、前連結会計年度末の株式数は、三菱ウェルファーマ株式会社の株式数であります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少18千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,000	6.54	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年8月30日 取締役会	普通株式	3,520	7.68	平成19年9月20日	平成19年9月25日

(注) 1 上記配当は、旧三菱ウェルファーマ株式会社によるものであります。

なお、旧田辺製薬株式会社による配当金支払額は以下のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,939	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	3,183	13	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,295	利益剰余金	13	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">38,197百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△664百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,589百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,121百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	38,197百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△664百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	8,589百万円	現金及び現金同等物	46,121百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">79,655百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30,924百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">110,579百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△751百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,477百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物以外の短期貸付金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△209百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,096百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に三菱ウェルファーマ(株)と合併いたしました。本合併は企業結合会計の逆取得に該当するため、時価評価後の当社の資産及び負債を引き継いでおります。引き継いだ資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">148,772百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">181,584百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,357百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">44,392百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">35,051百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,443百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	79,655百万円	短期貸付金	30,924百万円	計	110,579百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△751百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	50,477百万円	現金及び現金同等物以外の短期貸付金	△209百万円	現金及び現金同等物	160,096百万円	流動資産	148,772百万円	固定資産	181,584百万円	資産合計	330,357百万円	流動負債	44,392百万円	固定負債	35,051百万円	負債合計	79,443百万円
現金及び預金	38,197百万円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△664百万円																																		
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	8,589百万円																																		
現金及び現金同等物	46,121百万円																																		
現金及び預金	79,655百万円																																		
短期貸付金	30,924百万円																																		
計	110,579百万円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△751百万円																																		
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	50,477百万円																																		
現金及び現金同等物以外の短期貸付金	△209百万円																																		
現金及び現金同等物	160,096百万円																																		
流動資産	148,772百万円																																		
固定資産	181,584百万円																																		
資産合計	330,357百万円																																		
流動負債	44,392百万円																																		
固定負債	35,051百万円																																		
負債合計	79,443百万円																																		

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、旧田辺製薬株式会社従業員と旧三菱ウェルファーマ株式会社従業員とで、異なる退職給付制度を設けております。

旧田辺製薬株式会社従業員に対する制度として、確定拠出型の制度と確定給付型の制度の双方を設けております。確定給付型の制度には、退職一時金制度及び企業年金基金制度があるほか、既年金受給者のみを支給対象とする適格退職年金制度があります。

また、旧三菱ウェルファーマ株式会社従業員に対する制度として、キャッシュバランス型年金制度と前払い制度による選択制度を設けております。平成15年9月以前の積立分につきましては、キャッシュバランス型年金制度と退職一時金制度へ移行しております。

当社は退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算の対象とされない加算退職金を支払う場合があります。

## 2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務	△93,059	△151,977
年金資産	99,280	155,447
未積立退職給付債務	6,220	3,470
未認識数理計算上の差異	2,793	13,590
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△103	—
連結貸借対照表計上額純額	8,910	17,060
前払年金費用	20,655	33,988
退職給付引当金	△11,744	△16,928

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
勤務費用 (注) 1	1,735	2,138
利息費用	2,321	2,699
期待運用収益	△2,818	△2,998
数理計算上の差異の費用処理額	716	△847
過去勤務債務の費用処理額	△8	—
退職給付費用	1,946	992

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(注) 2 上記退職給付費用以外に、加算退職金1,122百万円を特別損失として計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.50%	同左
(3) 期待運用収益率	3.50%	旧田辺製薬株式会社従業員制度：3.50% 旧三菱ウェルファーマ株式会社従業員制度：2.50%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）	旧田辺製薬株式会社従業員制度：13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。） 旧三菱ウェルファーマ株式会社従業員制度 各年度の発生額を発生年度に費用処理しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	旧田辺製薬株式会社従業員制度：13年 旧三菱ウェルファーマ株式会社従業員制度：5年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 1,900百万円</p> <p>未払事業税 857百万円</p> <p>たな卸資産評価損 878百万円</p> <p>たな卸資産未実現 263百万円</p> <p>その他 264百万円</p> <p>繰延税金資産合計 4,164百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 △127百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △127百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 4,036百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 5,387百万円</p> <p>未払事業税 1,386百万円</p> <p>たな卸資産評価損 2,352百万円</p> <p>たな卸資産未実現利益 2,077百万円</p> <p>退職給付引当金 851百万円</p> <p>スモン訴訟健康管理 932百万円</p> <p>手当等引当金 717百万円</p> <p>HIV訴訟健康管理 717百万円</p> <p>手当等引当金 717百万円</p> <p>HCV訴訟損失引当金 4,547百万円</p> <p>株式評価損 318百万円</p> <p>長期前払費用償却超過額 1,747百万円</p> <p>前払研究費 7,527百万円</p> <p>繰越欠損金 20,190百万円</p> <p>固定資産減価償却超過額 1,468百万円</p> <p>固定資産減損損失 1,037百万円</p> <p>その他 2,966百万円</p> <p>繰延税金資産小計 53,502百万円</p> <p>評価性引当額 △20,127百万円</p> <p>繰延税金資産合計 33,375百万円</p>
<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,655百万円</p> <p>スモン訴訟健康管理 805百万円</p> <p>手当等引当金 53百万円</p> <p>株式評価損 53百万円</p> <p>固定資産未実現利益 325百万円</p> <p>長期前払費用償却超過額 1,162百万円</p> <p>前払研究費 1,297百万円</p> <p>その他 525百万円</p> <p>繰延税金資産合計 6,824百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △12,848百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,417百万円</p> <p>特別償却準備金 △249百万円</p> <p>その他 △192百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △14,708百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △7,883百万円</p>	<p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 △648百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △13,724百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △2,111百万円</p> <p>特別償却準備金 △250百万円</p> <p>土地時価評価差額 △11,273百万円</p> <p>留保利益 △1,128百万円</p> <p>その他 △342百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △29,476百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 3,899百万円</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるので、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△7.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		のれん償却	5.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1%	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.4%	住民税均等割	0.2%	試験研究費の特別控除	△7.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%
法定実効税率	40.6%																				
(調整)																					
のれん償却	5.2%																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1%																				
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.4%																				
住民税均等割	0.2%																				
試験研究費の特別控除	△7.4%																				
その他	0.3%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																				



## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成19年10月1日をもって、当社を存続会社、三菱ウェルファーマ株式会社を消滅会社として吸収合併を行いました。当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に基づく会計処理を行った結果、逆取得に該当するため、連結財務諸表上は消滅会社である三菱ウェルファーマ株式会社を取得企業としてパーチェス法を適用いたしました。

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

名称 田辺製薬株式会社(当社)  
事業の内容 医療用医薬品・一般用医薬品・診断薬・化成品等の製造・販売

(2) 企業結合日

平成19年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、三菱ウェルファーマ株式会社を消滅会社として、吸収合併により合併を行いました。

(4) 結合後企業の名称

田辺三菱製薬株式会社  
(英文名 Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation)

(5) 取得した議決権比率

56.4%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	当社の普通株式	399,461百万円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用等	493百万円
取得原価		399,954百万円

4. 発行する株式の種類および合併比率、ならびに交付した株式数

(1) 株式の種類および合併比率

株式の種類 普通株式  
合併比率 当社 1 : 三菱ウェルファーマ株式会社 0.69

(2) 交付した株式数

当社の交付した株式数 316,320,069株

このうち22,500,000株については当社の保有する自己株式を充当し、293,820,069株を新規に発行いたしました。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

150,505百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

発生時から15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	148,772百万円
固定資産	181,584百万円
資産合計	330,357百万円
流動負債	44,392百万円
固定負債	35,051百万円
負債合計	79,443百万円

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	164,147	13,383	177,531	—	177,531
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	164,147	13,383	177,531	—	177,531
営業費用	133,348	13,727	147,075	—	147,075
営業利益	30,799	△343	30,456	—	30,456
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	288,726	8,361	297,087	—	297,087
減価償却費	6,796	99	6,896	—	6,896
資本的支出	4,818	52	4,870	—	4,870

(注) 1 当社の事業種類別セグメント情報は、製品(商品を含む)の種類・性質等を基準区分として、「医薬品」と「その他」に分けております。

## 2 各セグメントの主たる製品及び役務の内容

セグメント	主たる製品及び役務の内容
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品、診断薬
その他	化成品、食品添加物、機械設備、情報サービス、宣伝製作物等

## 3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	292,157	23,479	315,636	—	315,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	4,242	4,250	(4,250)	—
計	292,165	27,721	319,886	(4,250)	315,636
営業費用	240,112	25,908	266,020	(4,408)	261,612
営業利益	52,053	1,813	53,866	158	54,024
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	598,101	29,806	627,907	179,354	807,261
減価償却費	12,003	552	12,555	—	12,555
減損損失	—	790	790	—	790
資本的支出	7,448	340	7,788	—	7,788

(注) 1 当社の事業種別セグメント情報は、製品（商品を含む）の種類・性質等を基準区分として、「医薬品」と「その他」に分けております。

2 各セグメントの主たる製品及び役務の内容

セグメント	主たる製品及び役務の内容
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品
その他	化成品、不動産賃貸業、情報サービス、宣伝製作物等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は192,673百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金および短期貸付金他）および投資資金（有価証券および投資有価証券）であります。なお、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。

4 三菱ウェルファーマ株式会社との合併を機に、各セグメントに関する資産区分をより明確に見直した結果、各セグメントへ配賦できない資産については全社資産として計上することといたしました。また、同じくセグメント間取引の識別について明確化を図り、これらをセグメント間の内部売上高又は振替高欄に計上しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
17,271	177,531	9.7

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
27,695	315,636	8.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 各セグメントの海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、各セグメントの海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	948円30銭	1株当たり純資産額	1,163円96銭
1株当たり当期純利益金額	82円36銭	1株当たり当期純利益金額	50円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	20,174百万円	当期純利益	21,993百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与)	－百万円 (－百万円)	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与)	－百万円 (－百万円)
普通株式に係る当期純利益	20,174百万円	普通株式に係る当期純利益	21,993百万円
普通株式の期中平均株式数	244,954千株	普通株式の期中平均株式数	438,768千株

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
純資産の部の合計	233,595百万円	純資産の部の合計	667,808百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,327百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	14,579百万円
普通株式に係る期末の純資産額	232,267百万円	普通株式に係る期末の純資産額	653,229百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	244,931千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	561,214千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、当社と三菱ウェルファーマ株式会社との間で合併契約書を締結することを決議し、同日、当該合併契約書を締結いたしました。

同契約書の概要は、以下の通りであります。

① 合併の方法

当社を存続会社とし、三菱ウェルファーマ株式会社を消滅会社として、吸収合併により合併いたします。

② 合併比率

三菱ウェルファーマ株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.69株を割り当てます。

③ 合併の時期

平成19年10月1日

なお、合併会社は、株式会社三菱ケミカルホールディングスの連結子会社となる予定であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	33,394		62,894		29,500
2 受取手形	1,395		379		△1,015
3 売掛金	57,644		116,412		58,768
4 有価証券	19,372		55,481		36,109
5 商品	8,866		25,966		17,099
6 製品	1,814		3,156		1,342
7 半製品	1,560		2,301		740
8 原材料	2,054		6,204		4,149
9 仕掛品	87		501		414
10 繰延税金資産	3,515		8,411		4,895
11 短期貸付金	—		29,876		29,876
12 関係会社短期貸付金	—		11,630		11,630
13 未収入金	849		9,699		8,849
14 その他	1,163		1,570		407
貸倒引当金	—		△16		△16
流動資産合計	131,718	45.2	334,469	55.9	202,751
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	14,816		25,718		10,901
(2) 構築物	708		1,881		1,173
(3) 機械及び装置	2,209		4,083		1,874
(4) 車両及び運搬具	13		15		2
(5) 工具器具及び備品	2,230		4,565		2,335
(6) 土地	11,292		19,602		8,309
(7) 建設仮勘定	1		85		83
有形固定資産合計	31,273	10.7	55,953	9.4	24,680

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産					
(1) 特許権	1		—		△1
(2) 商標権	94		—		△94
(3) ソフトウェア	1,820		1,785		△35
(4) その他	84		874		790
無形固定資産合計	2,000	0.7	2,660	0.4	659
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	76,060		80,792		4,732
(2) 関係会社株式	24,627		74,259		49,632
(3) 出資金	16		1		△14
(4) 関係会社出資金	838		2,677		1,839
(5) 従業員長期貸付金	18		77		59
(6) 関係会社長期貸付金	—		1,699		1,699
(7) 破産更生債権等	49		32		△17
(8) 長期前払費用	401		948		546
(9) 積立保険料	730		—		△730
(10) 前払年金費用	19,456		34,792		15,336
(11) 長期性預金	3,000		3,000		—
(12) 繰延税金資産	—		2,711		2,711
(13) その他	1,156		3,765		2,609
貸倒引当金	△49		△32		17
投資その他の資産合計	126,304	43.4	204,726	34.3	78,422
固定資産合計	159,577	54.8	263,339	44.1	103,762
資産合計	291,295	100.0	597,809	100.0	306,513

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	14,789		29,943		15,154
2 短期借入金	—		14,695		14,695
3 未払金	7,627		16,456		8,828
4 未払費用	0		1,428		1,428
5 未払法人税等	9,183		12,545		3,361
6 未払消費税等	506		696		189
7 預り金	3,874		532		△3,342
8 賞与引当金	3,680		10,100		6,420
9 役員賞与引当金	35		—		△35
10 返品調整引当金	208		195		△13
11 売上割戻引当金	303		4		△299
12 その他	68		1,475		1,407
流動負債合計	40,277	13.8	88,073	14.7	47,796
II 固定負債					
1 繰延税金負債	8,158		—		△8,158
2 退職給付引当金	10,859		13,400		2,540
3 役員退職慰労引当金	323		—		△323
4 HIV訴訟健康管理手 当等引当金	—		1,758		1,758
5 スモン訴訟健康管理手 当等引当金	4,891		5,093		202
6 HCV訴訟損失引当金	—		11,200		11,200
7 その他	—		1,830		1,830
固定負債合計	24,232	8.3	33,281	5.6	9,049
負債合計	64,509	22.1	121,355	20.3	56,845



区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		44,261	15.2	50,000	8.3	5,738
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	48,036			48,036		—
(2) その他資本剰余金	101			73,785		73,684
資本剰余金合計		48,137	16.5	121,822	20.4	73,684
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	5,134			10,695		5,561
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	1,864			2,043		178
特別償却準備金	361			347		△14
別途積立金	103,000			199,693		96,693
繰越利益剰余金	27,244			74,659		47,415
利益剰余金合計		137,605	47.2	287,438	48.1	149,833
4 自己株式		△22,251	△7.6	△190	△0.0	22,060
株主資本合計		207,753	71.3	459,070	76.8	251,316
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		18,781	6.5	18,226	3.0	△555
2 繰延ヘッジ損益		250	0.1	△842	△0.1	△1,093
評価・換算差額等合計		19,031	6.6	17,383	2.9	△1,648
純資産合計		226,785	77.9	476,454	79.7	249,668
負債純資産合計		291,295	100.0	597,809	100.0	306,513

## (2) 損益計算書

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	169,930	100.0	269,067	100.0	99,137
II 売上原価	66,825	39.3	102,587	38.1	35,761
売上総利益	103,104	60.7	166,480	61.9	63,375
返品調整引当金戻入額	97	0.0	101	0.0	4
差引売上総利益	103,201	60.7	166,581	61.9	63,379
III 販売費及び一般管理費	74,651	43.9	117,501	43.7	42,849
(うち研究開発費)	(28,632)	(16.8)	(45,999)	(17.1)	(17,366)
営業利益	28,550	16.8	49,080	18.2	20,530
IV 営業外収益	2,626	1.5	4,230	1.6	1,603
1 受取利息	81		461		380
2 有価証券利息	446		805		358
3 受取配当金	792		1,574		782
4 賃貸料	287		493		205
5 有価証券売却益	—		3		3
6 為替差益	746		95		△650
7 その他	272		796		523
V 営業外費用	579	0.3	1,158	0.4	579
1 支払利息	6		40		33
2 寄付金	166		333		166
3 たな卸資産廃棄損	119		178		58
4 固定資産除却損	162		213		50
5 その他	124		393		269
經常利益	30,597	18.0	52,152	19.4	21,554
VI 特別利益	371	0.2	710	0.2	338
1 受取補償金	—		667		667
2 投資有価証券売却益	354		34		△319
3 固定資産売却益	2		3		0
4 貸倒引当金戻入額	8		1		△7
5 その他	5		3		△2
VII 特別損失	719	0.4	15,998	5.9	15,278
1 HCV訴訟損失引当金繰入額	—		9,065		9,065
2 合併関連費用	687		5,324		4,637
3 特別退職金	—		849		849
4 HIV訴訟健康管理手当等引当金繰入額	—		424		424
5 固定資産処分損	—		225		225
6 投資有価証券評価損	17		64		47
7 投資有価証券売却損	14		4		△9
8 その他	—		39		39
税引前当期純利益	30,250	17.8	36,864	13.7	6,614
法人税、住民税及び事業税	13,204	7.8	16,412	6.1	3,208
法人税等調整額	△2,353	△1.4	△3,069	△1.1	△715
当期純利益	19,399	11.4	23,521	8.7	4,121

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 (注) 1	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	44,261	48,036	98	48,134	5,134	118,488	123,622	△22,174	193,844	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注) 2						△2,449	△2,449		△2,449	
剰余金の配当						△2,939	△2,939		△2,939	
取締役賞与 (注) 2						△27	△27		△27	
当期純利益						19,399	19,399		19,399	
自己株式の取得								△83	△83	
自己株式の処分			2	2				6	9	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動額合 計(百万円)	-	-	2	2	-	13,982	13,982	△76	13,908	
平成19年3月31日残高 (百万円)	44,261	48,036	101	48,137	5,134	132,470	137,605	△22,251	207,753	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,893	-	18,893	212,738
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注) 2				△2,449
剰余金の配当				△2,939
取締役賞与 (注) 2				△27
当期純利益				19,399
自己株式の取得				△83
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△111	250	138	138
事業年度中の変動額合 計(百万円)	△111	250	138	14,047
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,781	250	19,031	226,785

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,579	531	93,000	22,376	118,488
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 2				△2,449	△2,449
剰余金の配当				△2,939	△2,939
取締役賞与 (注) 2				△27	△27
当期純利益				19,399	19,399
固定資産圧縮積立金 の取崩(注) 2	△556			556	-
固定資産圧縮積立金 の取崩	△158			158	-
特別償却準備金の積 立(注) 2		199		△199	-
特別償却準備金の取 崩(注) 2		△159		159	-
特別償却準備金の取 崩		△210		210	-
別途積立金の積立 (注) 2			10,000	△10,000	-
事業年度中の変動額合 計(百万円)	△715	△169	10,000	4,867	13,982
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,864	361	103,000	27,244	132,470

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 (注) 1	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	44,261	48,036	101	48,137	5,134	132,470	137,605	△22,251	207,753	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△6,123	△6,123		△6,123	
当期純利益						23,521	23,521		23,521	
自己株式の取得								△76	△76	
自己株式の処分			3	3				21	25	
合併に係る増減額	5,738		73,681	73,681	5,561	126,874	132,435	22,115	233,970	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動額合 計(百万円)	5,738	—	73,684	73,684	5,561	144,272	149,833	22,060	251,316	
平成20年3月31日残高 (百万円)	50,000	48,036	73,785	121,822	10,695	276,743	287,438	△190	459,070	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,781	250	19,031	226,785
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△6,123
当期純利益				23,521
自己株式の取得				△76
自己株式の処分				25
合併に係る増減額	4,188		4,188	238,158
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△4,743	△1,093	△5,836	△5,836
事業年度中の変動額合 計(百万円)	△555	△1,093	△1,648	249,668
平成20年3月31日残高 (百万円)	18,226	△842	17,383	476,454

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,864	361	103,000	27,244	132,470
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△6,123	△6,123
当期純利益				23,521	23,521
固定資産圧縮積立金 の取崩	△136			136	—
特別償却準備金の取 崩		△342		342	—
合併に係る増減額	315	327	81,693	44,538	126,874
別途積立金の積立			15,000	△15,000	—
事業年度中の変動額合 計(百万円)	178	△14	96,693	47,415	144,272
平成20年3月31日残高 (百万円)	2,043	347	199,693	74,659	276,743